京都市中小企業経営動向実態調査実施業務
仕様書

１　委託業務の目的

本市の中小企業は、市内事業所の９９％以上を占め、雇用の約７０％を支える京都市経済の重要な担い手である。市内中小企業の持続的な発展を図るためには、市内中小企業を取り巻く状況を正確に把握し、その時々の状況や事情に適した施策を展開する必要がある。

そこで、本業務は、市内中小企業に対して四半期ごとにアンケート調査を行い、景況感や経営動向等を把握し、本市の各種施策に反映させることを目的に実施する。

２　業務内容

市内中小企業の景況感や経営動向等を把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査を実施する。

⑴　調査内容

景気動向調査（ＤＩ調査)、付帯調査

※　調査票はＡ４（両面印刷）１枚程度

⑵　調査対象

市内中小企業８００社

⑶　対象業種

製造業、卸売業、小売業、情報通信業、飲食・宿泊業、サービス業、建設業及び観光関連業（観光関連の売上が 25%以上の企業群）

⑷　調査方法

郵送によるアンケート及びフォローコール

⑸　実施回数

年４回実施（６月、９月、１２月、３月）

※　各回における詳細なスケジュールについては、別途協議のうえ決定する。

⑹　目標回収率

各回６０％以上

３　作業項目

⑴　調査対象企業名簿の作成

各回８００社の調査対象名簿を作成する。

※　回収率向上を目的として、調査対象名簿の見直しを随時行う。その場合は、事前に本市と協議を行うものとする。

⑵　調査票発送準備

ア　調査票発送用封筒の手配

※　封筒は、京都市が実施する調査であることが明確にわかるようにすること。

イ　返信用封筒の料金後納申請手続きを行う。
ウ　対象企業８００社の宛名ラベルを出力し、発送用封筒に貼付する。
エ　依頼文及び調査票（原稿は本市から提供）の印刷を行う。
オ　依頼文、調査票及び返信用封筒を発送用封筒に封入する。

⑶　調査の実施

ア　調査票の発送及び回収（郵送費は、委託料に含むものとする）
イ　回収率の向上と記載内容の確認のためのフォローコール（電話による回収催促）
ウ　回収した調査票の入力（調査票に記載された事項をエクセルシートに入力）
エ　集計、分析（ＤＩの集計、自由記入事項等と併せた分析及び付帯調査の分析）

⑷　報告書の作成

ア　速報値の報告

調査月末までに報告書が提出できない場合に、本市の求めに応じてＤＩの速報値を報告する。

イ　報告書の作成

集計、分析結果を分かりやすく図表とコメントで表現した報告書の原稿を作成する。

ウ　報告書の提出

作成した報告書は、本市にデータで提出する。

※　本市が結果を報道発表する際、記者に対してレクチャーを行う場合は同席する。

４　納品する成果物

⑴　調査対象名簿（エクセル形式）
⑵　報告書の原稿（ワード形式）
⑶　報告書の原稿に使用した図表（エクセル形式）
⑷　調査結果を入力したデータ一式（エクセル形式）

５　留意事項

⑴　受注後速やかに、調査の概要及びアンケートの送付先について、本市と協議すること。
⑵　受注者は、履行期限内に円滑に業務が進められるよう、十分な体制で臨むこと。また、計画的な事務の推進のため、受注後速やかに調査スケジュールを本市と調整すること。
⑶　業務の進捗状況については、随時、本市に報告し、指示を受けること。
⑷　成果物の版権は本市に帰属する。
⑸　成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利については、受注者が納品前に交渉及び適切な処理を行うこととし、その経費は委託料に含むものとする。